

第49期末(2023年11月20日)	
償 還 価 額	13,941円98銭
純 資 産 総 額	430百万円
第49期	
騰 落 率	7.0%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・ニッポン・ グロース・ファンド 愛称:ヤマト

追加型投信/国内/株式

第49期(償還日2023年11月20日)

作成対象期間: 2023年5月30日~2023年11月20日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において償還運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」、「償還ファンド一覧」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「償還運用報告書(全体版)」を選択いただきますと償還運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での償還運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド」は、2023年11月20日に繰上償還を行いました。当ファンドは、日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指すことを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げますとともに、償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

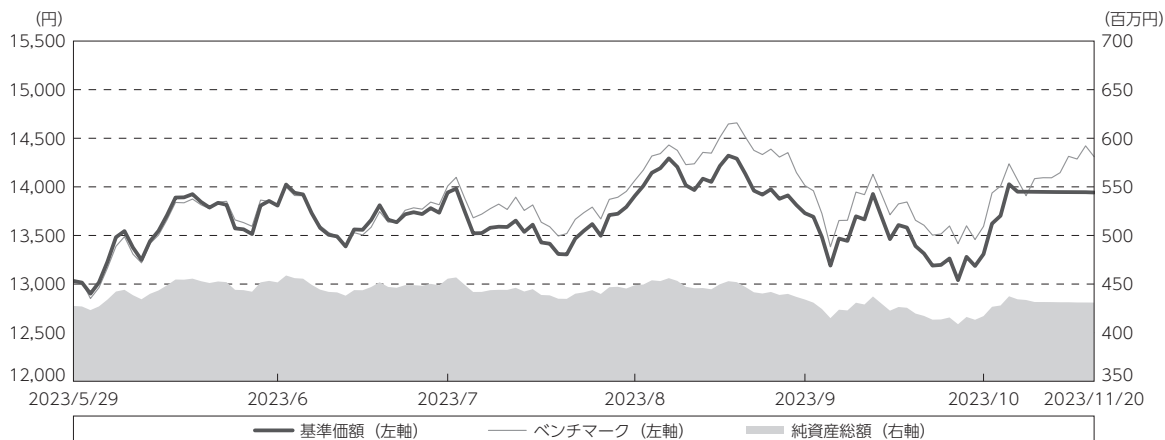
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：13,032円

期末 (償還日)：13,941円98銭 (既払分配金 (税込み)：—円)

騰 落 率： 7.0%

(注) ベンチマークは、期首 (2023年5月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

## 基準価額の主な変動要因

上昇↑ 組入れていた、トヨタ自動車 (輸送用機器)、三菱UFJフィナンシャル・グループ (銀行業)、三井不動産 (不動産業)、日立製作所 (電気機器)、三和ホールディングス (金属製品) などの株価が上昇したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107 円	0.789 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 50)	(0.368)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 50)	(0.368)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.053)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 10)	(0.071)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 1)	(0.004)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	118	0.864	
期中の平均基準価額は、13,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

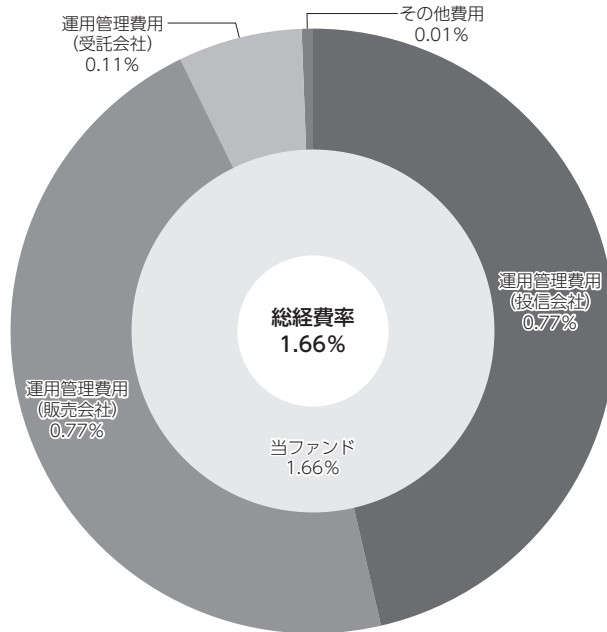
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年5月28日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年5月28日 決算日	2019年5月27日 決算日	2020年5月27日 決算日	2021年5月27日 決算日	2022年5月27日 決算日	2023年5月29日 決算日	2023年11月20日 償還日
基準価額 (円)	10,802	9,363	9,468	12,279	11,844	13,032	13,941.98
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	340	475	575	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.3	1.1	33.4	0.2	15.1	7.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 12.6	0.2	23.3	△ 1.2	14.5	9.8
純資産総額 (百万円)	551	449	421	461	417	427	430

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) ベンチマークは、TOPIXです。

## 投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比9.8%の上昇でした。前半は、日本のデフレ脱却期待、東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ是正要請を受けた企業の変革期待、日銀による大規模な金融緩和策の維持などを背景とする外国人投資家による前期後半からの大幅な資金流入継続から上昇基調でスタートし堅調に推移しました。決算発表での国内企業の底堅い業績および積極的な株主還元姿勢の確認、円安・ドル高進行、米利上げ観測の後退などが上昇基調を後押しし2023年9月半ばにTOPIXは年初来高値を更新しました。その後は一転し、米金融引き締め長期化観測、米長期金利の16年ぶり高水準への上昇などから世界的にリスク回避姿勢が強まる中で調整色を強め高値から10%近い下落となりました。しかし11月になると、2会合連続で利上げが見送られた米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や市場予想を下回る経済指標などを受けた米国の利上げ終結観測、米長期金利の急低下、米株高などを背景に反発に転じ、9月半ば以降の調整幅の大部分を償還日にかけて取り戻し終了となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

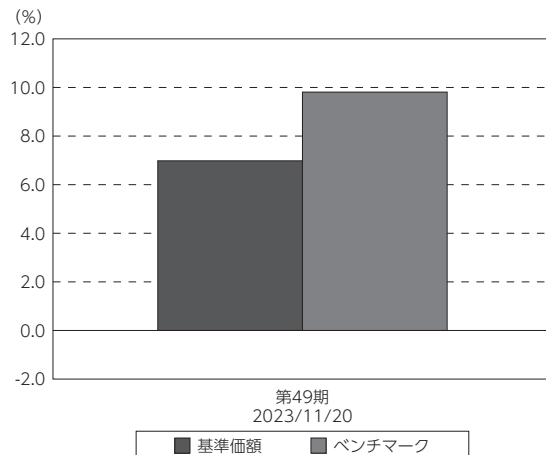
主としてわが国の株式に投資してまいりました。  
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+7.0%となり、ベンチマークの騰落率+9.8%を下回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種における電気機器、精密機器、機械などのグロース・外需関連がTOPIXを下回った一方、組入比率の低い業種では卸売業、鉄鋼、海運業などの割安・バリュー業種がTOPIXを上回る結果となり、業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては、オムロン（電気機器）、パーク24（不動産業）、ニデック（電気機器）、ファナック（電気機器）、GMOペイメントゲートウェイ（情報・通信業）などの、市場予想を下回る決算発表等を受けて業績の先行き不透明感が高まった企業を中心とする個別銘柄の下落が響きました。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにマイナスとなり、基準価額の騰落率はベンチマークを下回りました。なお、繰上償還に伴う組入れ株式の売却と償還日にかけてのTOPIXの上昇もマイナスに響きました。

当ファンドとベンチマークの騰落率の対比



(注) ベンチマークは、TOPIXです。

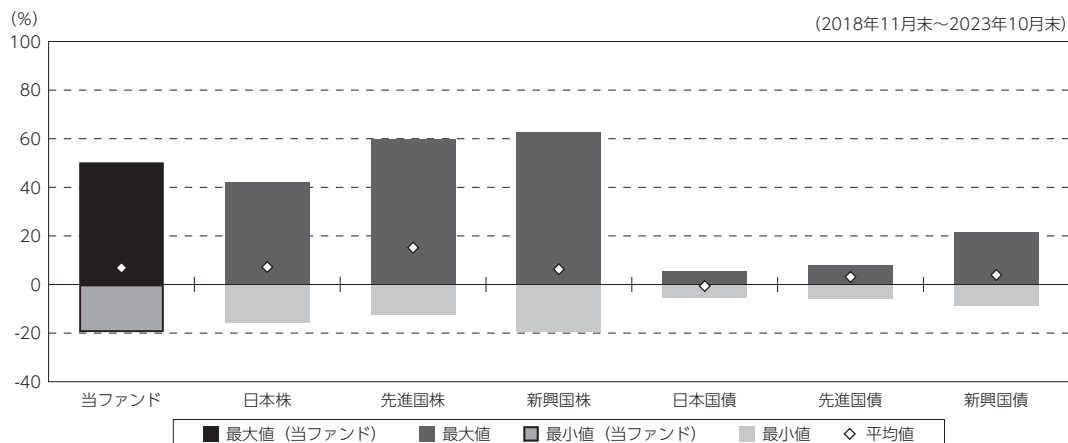
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日（当初設定日）から2023年11月20日まで（当初、無期限）です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>①株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。</li> <li>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 19.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.9	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。



# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第49期末(償還日)
	2023年11月20日
純 資 産 総 額	430,948,378円
受 益 権 総 口 数	309,101,231口
1万口当たり償還価額	13,941円98銭

(注) 当期中における追加設定元本額は247,162円、同解約元本額は19,174,636円です。

## 指数に関して

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。